

事務事業名	7316 一般管理費													
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	01	02	01	記入日	令和元年 5月15日
	H30	91	01	00		H30	03	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象  ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市下水道条例 消費税法					関連計画 施政方針	H28施政方針5「快適で過ごしやすいまち」 市長公約1(3)都市基盤 No. 24, 25						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	上下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全体にわたる予算を計上している。												
事業目的	下水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範囲に及び、事業目的も多岐にわたっている。 《評価除外事業》												
事業内容	下水道事業全体にわたる業務を行っている。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業費	185,115	209,970	198,530	198,530	198,530	
財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
その他	117,246	132,988	125,743	125,743	125,743	
一般財源	67,869	76,982	72,787	72,787	72,787	
人件費	8,392.29	8,392.29	8,392.29	8,392.29	8,392.29	
投入人員						
常勤職員	1.23人	1.23人	1.23人	1.23人	1.23人	
非常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
事業費+人件費	193,507	218,362	206,922	206,922	206,922	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	02	04	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03	01	01	02	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例					関連計画 施政方針	荒川左岸流域下水道基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道施設における維持管理      《評価除外事業》												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の維持管理負担金												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 埼玉県 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		694,745	738,000	738,000	738,000	738,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	559,616	594,458	594,458	594,458	594,458	
		一般財源	135,129	143,542	143,542	143,542	143,542	
	人件費		409.38	409.38	409.38	409.38	409.38	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		695,154	738,409	738,409	738,409	738,409		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21331 補助幹旋事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	料金担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	03	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	91	01	00		H30	03	03	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	下水道処理区域内の市民												
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。												
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO )      ■ 協働・協力 ( 市内金融機関 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	事業費		15,625	40,652	40,652	40,652	40,652
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	7,812	20,326	20,326	20,326	20,326
		一般財源	7,813	20,326	20,326	20,326	20,326
	人件費		477.61	477.61	477.61	477.61	477.61
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		16,103	41,130	41,130	41,130	41,130	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	補助申請件数	件		40	40	40
	活動②	私道排水設備補助申請件数	件		42	95	—
	成果①	融資あっせん件数	件		3	3	3
	成果②	私道排水設備補助件数	件		2	6	—
					5	5	5
				0	0	—	
				3	3	3	
				2	6	—	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 補助及びあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標件数を上回ることができたことから、事業手法は適正であると考ええる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助、あっせんともに、相応の自己負担が生じることから、受益の公平性及び負担の適正化は図れていると考ええる。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 処理区域の公示から3年以内に下水道への接続義務があるため、補助、あっせんは有効な事業であり、また、補助制度は申請の手続きが簡単で、毎年申請もあることから、少額だが適正な金額である。一方で、融資あっせんの申請がないことから、事業手法の見直しを検討する必要がある。
今後の取組方針	水洗便所改造補助が目標件数を達成した理由は、下水道の整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。今後も区画整理事業の進捗に伴い、下水道の整備が進むことを考えると補助制度の継続が必要となる。また、融資あっせんについては、ここ数年申請が無いため、事業の見直しを検討する必要がある。今後は、広報戸田市、上下水道広報紙「みずのめぐみ」及びホームページ等を活用して、市民に制度を分かりやすく説明し、あっせんや補助制度について十分に周知し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	04	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03	04	01	01					

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成23年度～令和4年度	
根拠法令通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道の整備 《評価除外事業》	
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の建設負担金	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (埼玉県)	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	荒川左岸南部流域下水道事業建設負担金	
事業費	65,294	78,290	88,094	88,094	88,094	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	65,200	78,100	88,000	88,000	88,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	94	190	94	94	94
人件費	409.38	409.38	409.38	409.38	409.38	
投入人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	65,703	78,699	88,503	88,503	88,503	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21335 予備費														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	06	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03	06	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象			
分野	07	上下水道								● 対象外			
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	地方自治法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）      <<評価除外事業>>												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
予備費						
事業費	0	20,000	20,000	20,000	20,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	13,860	13,860	13,860	13,860
	一般財源	0	6,140	6,140	6,140	6,140
人件費	0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	0	20,000	20,000	20,000	20,000	

  

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①					-
活動②					-
成果①					-
成果②					-

  

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業														
担当組織	上下水道部					上下水道経営課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R1	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月15日	
	H30	91	01	00		H30	03	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成18年度～令和4年度	
根拠法令 通達等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱	環境基本計画 都市マスタープラン
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民	
事業目的	市民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用を求め、雨水貯留に対する補助を行うことで雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。	
事業内容	宅地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額（上限5万円）の補助を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		0	750	750	750	750	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	750	750	750	750	
	人件費		136.46	136.46	136.46	136.46	136.46	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		136	886	886	886	886		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	設置助成の受付回数	回			10	10	10
						2	0	-
	成果 ①	設置助成の実施率	%	助成実施件数 ÷ 助成 予定件数		100	100	100
						20	0	-
成果 ②							-	
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 集中豪雨時の浸水対策と平常時の雨水の有効活用が期待できる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補助制度や手法は、要綱に基づいたものである。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	上下水道広報紙により補助金制度の内容及び手続等を掲載した。
見直しの効果	広報紙発送後、数件の問い合わせを受けている。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成30年度は、助成件数ゼロであったが、浸水対策や水資源の有効活用になることから継続する。
今後の取組方針	広報やホームページで周知するとともに、現状の内容で事業継続する。

事務事業名	7412 管渠維持管理事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	01	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和48年度～	
根拠法令 通達等	下水道法第3条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	下水道使用者	
事業目的	管渠施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を保持すること。	
事業内容	管渠清掃、管渠修繕、鉄蓋取替修繕	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		138,576	124,584	124,584	124,584	124,584	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		138,576	124,584	124,584	124,584	124,584	
	人件費		2,388.05	2,388.05	2,388.05	2,388.05	2,388.05	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		140,964	126,972	126,972	126,972	126,972		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	管路清掃	km	管路清掃延長		16	16	16
						18	18	-
	活動②	雨水樹清掃	箇所	雨水樹清掃箇所数		1,500	1,500	1,500
						1,502	1,500	-
	成果①	苦情件数	件	苦情件数		40	40	40
					45	62	-	
成果②							-	
							-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標としては、管路清掃、雨水樹清掃とも目標を達成した。成果指標は、苦情件数が目標値を下回ることは出来なかった。なお、苦情の件数については、その年の天候等や排水管の老朽化などにより差異が出てしまう。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 管路の清掃や老朽管調査など、今後の下水道行政を鑑み、昨日保持するうえで大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各業務委託は、日本下水道協会や埼玉県設計標準書などを基に委託費用を積算しており、経費は適正と判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 管路清掃、下水道管内の詰りや道路陥没等による修繕など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 業務範囲が重複するところがあるため、維持管理事業を効率よく行う上で、下水道施設の維持管理事業として、他事業と統合する。
今後の取組方針	引き続き緊急修繕の手続きの見直しを図ったが、これにより対応が遅れることのないよう、また、維持担当に偏ることなく課内一丸となって対応したい。 平成29年度に策定した「下水道施設ストックマネジメント」により、下水道施設の老朽化を調査し、平成38年度より逐次更新を行っていく。 また、本事業をベースに他事業との統合を図り、事務事業の整理を行っていく。

事務事業名	7413 下水設備維持管理事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	02	02	01	01	記入日	令和元年 5月27日
	H30	91	03	00		H30	03	01	01	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和57年度～	
根拠法令 通達等	下水道法第3条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	I 汚水・雨水：下戸田及び上戸田地域、II 雨水：笹目川以西雨水排水対象地域	
事業目的	I 汚水は効率よく処理場へ送水し、II 計画量超過の雨水は効率的に河川に放流し、公衆衛生の向上を図る。	
事業内容	施設が必要時に確実・適正に運転できるよう、下水設備の点検業務を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	事業費		139,288	142,586	142,586	142,586	142,586
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		139,288	142,586	142,586	142,586	142,586
	人件費		2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		141,335	144,633	144,633	144,633	144,633	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	ポンプ場の修繕及び工事件数	件	維持管理報告書による不具合箇所の数	8	8	8
	活動②	排水施設の点検回数	回	月2回×12月×排水施設数(11箇所)	10	8	—
	成果①	ポンプ場の運転必要時の不動作回数	回	水位計による自動運転の不動作回数	264	264	264
	成果②	排水施設の運転必要時の不動作回数	回	水位計による自動運転の不動作回数	264	264	—
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 下水道設備の点検及び修繕を計画どおり実施した。また、成果として設備不良による運転不動作はなかった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 汚水は速やかに、雨水は効率よく排水するために、ポンプ場や排水施設の整備点検は大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に業務を行い、人員を増やすことなく点検業務委託を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 施設管理の統合や包括民間委託を実施しており、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水排水は公費、汚水排水は下水道使用料で一部補っており、負担は適切な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 下水道施設の維持管理業務として、より効率よく維持管理業務を遂行するため、管渠維持管理事業と1つの事業に集約する。
今後の取組方針	平成28年度から本格的な業務を開始した包括的民間委託を改善しながら今後も継続していく。

事務事業名	7553 水質保全事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	01	01	02	03	01	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	01	01	02	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和47年度～	
根拠法令通達等	下水道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県流域下水道接続等取扱要綱第12条、13条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場	
事業目的	特定事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持を図る。	
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流、放	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流、放	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流、放	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流、放	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流、放	
	事業費	8,108	10,877	10,877	10,877	10,877	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,108	10,877	10,877	10,877	10,877
		人件費	2,388.05	2,388.05	2,388.05	2,388.05	2,388.05
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	10,496	13,265	13,265	13,265	13,265	

	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標	
				H29実績	H30実績	R1実績	
目標達成 状況	活動①	立入検査	箇所	立入検査箇所	190	190	190
	活動②	流域接続点水質等検査	箇所	流域接続点検査箇所	191	193	—
	成果①	改善指導	箇所	改善指導数	13	13	13
	成果②	水質異常改善率	%	水質異常改善箇所/改善 指導箇所	13	13	—
					17	17	17
				22	32	—	
				100	100	100	
				100	100	—	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標については改善指導事業所が多く、目標値を達成しなかった。
-------------------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境の保全するうえで大いに貢献している。なお、改善指導事業所が目標を達成されなかった場合、全ての事業所に対して改善措置を講じている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 特定事業所及び流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 下水道施設である管渠の維持管理とも業務範囲で重複するところがあることから、効率よく維持管理していく上で、管渠維持管理事業と統合する。
今後の取組方針	今後も継続して、水質の保全及び下水汚泥の放射線量の監視に努める。

事務事業名	26203 浸水対策事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持・事業担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	01	01	01	記入日	令和元年 6月 7日	
	H30	91	03	00		H30	03	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象  ○ 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成17年度～	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市民	
事業目的	大雨等の水害時に、市民の危険回避や財産損失の防止を目的とする。	
事業内容	戸田市内で浸水被害の大きい地区に、浸水対策工事(浸透雨水柵及び歩道下路盤等に貯留浸透施設を設置)を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	浸水対策工事				-	-	-	
	事業費		25,888	61,064	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	13,600	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	25,888	47,464	0	0	0	
	人件費		1,705.75	1,705.75	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		27,594	62,770	0	0	0		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動 ①	浸透柵設置数	個	浸水対策済箇所数		30	30	30
						32	31	-
	活動 ②	歩道下路盤改良(グリーンインフラ整備)	m3	整備容積		100	104.2	100
						100	104.2	-
	成果 ①	浸透貯留空間整備	m3	浸透貯留空間整備容積		45.3	47.1	45.3
					45.4	47.2	-	
目標 達成 状況 の 分析	A: 活動・成果ともに達成した。							
	<判断理由> 浸透柵設置及び歩道下路盤改良による浸水対策の目標を達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を優先的に整備するため、効率的に事業を実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水実績箇所から、緊急度や整備性の高い地域から整備しており、事業費は適正範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 実際に浸水のあった地域を調査し、効果が図られる箇所に設置することから適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水被害が発生した地域に集中的に投資することになるが、結果として上流地域への浸水被害が低減され、対策地域の拡大が図られることから適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成29年度より歩道下路盤層以下に貯留浸透可能な砕石材に変更することで、新たな浸水対策を行っている。
見直しの効果	近隣での浸水被害の低減に寄与するとともに、周辺樹木の根上り防止や舗装熱上昇抑制に付加効果がある。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 計画降雨については、本事業を「雨水整備事業」に統合し、事業を着実に推進する。
今後の取組方針	浸透式の雨水枡を設置し、合流区域の浸水対策委託の中で効果的に浸水被害軽減の対策を検討する。 また、歩道以下に貯留浸透空間層を設置することで、既存道路空間を雨水流出抑制空間として有効利用しつつ、付加価値のある道路とすること検討する。 さらに、埼玉県と連携する河川・下水道事業調整協議会の中で、県事業と連携した具体的な対策を検討していく。

事務事業名	21062 合流式下水道緊急改善事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	01	01	02	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	02	01	01	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成19年度～	
根拠法令通達等	下水道法第8条の2放流水の水質管理の適正化及び既設の公共下水道の改善	関連計画施政方針
	平成19年度から3年以内に合流改善計画書策定、5年以内に事業着手し概ね10年で放流水質基準を達成	
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	合流式下水道区域	
事業目的	公共水域に放流される下水の水質汚濁の低減	
事業内容	平成29年度までに放流水質基準を達成する。 1. 汚濁負荷の低減 2. 公衆衛生上の安全確保 3. 夾雑物の防除	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	施設の水質管理	施設の水質管理	施設の水質管理	施設の水質管理	施設の水質管理	
事業費	594	847	847	847	847	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	594	847	847	847	847
人件費	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	1,705.75	
投入人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	2,300	2,553	2,553	2,553	2,553	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	%	土木2施設、電気機械2施設	100	100	100
	活動②			100	100	-
	成果①	t	246t→197t	197	197	197
	成果②			191	197	-
	成果①	回	133回→66回	66	66	66
成果②	80			89	-	
目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 平成30年度の高速ろ過による放流回数は、新曽ポンプ場で31回。下戸田ポンプ場では58回で、両ポンプ場の合計は89回となり、目標の66回以下を達成することができなかった。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 施設稼働により、汚濁負荷量を軽減している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 合流改善施設の処理能力を監視するため効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 合流改善施設の性能を監視するため、水質調査は妥当である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水処理は公費で行う原則からも、受益の公平性と負担は適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 下水道施設の維持管理をしていく上で、業務範囲が重複するところがあることから、効率よく維持管理事業を行うため、水質保全事業及び管渠維持管理事業と事業統合を行う。
今後の取組方針	平成25年度で合流改善施設整備は完成し、平成28年度のアドバイザー会議における事後評価にて、施設の評価を得ることにより、本事業を終了としていたが、水質確保を監視するため水質調査は今後も継続して行う。

事務事業名	30164 雨水整備事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当・維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	01	01	03	記入日	令和元年 6月 7日	
	H30	91	03	00		H30	03	02	01	01	01	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象  ○ 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成元年度 ~ 令和10年度	
根拠法令 通達等	下水道法第3条	戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	住民、事業者等	
事業目的	公共下水道雨水計画に基づき、下流側から順次整備を行い、浸水の軽減及び住環境の改善を図る。	
事業内容	豪雨による浸水の軽減を図る目的で下流から断続的に雨水排水施設を設置している。（事業面積747ha）	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費	453,059	86,965	15,000	15,000	15,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	387,200	73,600	15,000	15,000	15,000
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	65,859	13,365	0	0	0
	人件費	10,234.5	10,234.5	11,940.25	11,940.25	11,940.25	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.75人	1.75人	1.75人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		463,294	97,200	26,940	26,940	26,940	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	雨水下水の整備面積	ha	整備面積	411.95	412.4	-
	活動②	雨水計画見直し調査検討	-	雨水計画見直しのための調査検討作業	411.77	423.43	-
	成果①	雨水整備率	%	整備面積÷全体面積(747ha)	55.1	55.2	-
					55.1	56.7	-
	成果②	雨水計画見直し方針の策定	%	見直しプロセスにおける指標(令和元年度策定)	-	-	100
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 整備面積及び整備率ともに、目標どおりに進捗したため。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 計画降雨に対し雨水排水施設等を設置することにより、浸水被害を軽減するとともに住環境の改善が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水計画に基づき、下流側から順次整備していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 計画降雨については、本事業に「浸水対策事業」を統合し、事業を着実に推進する。
今後の取組方針	超過降雨については「浸水被害軽減事業」を新設し、緊急的かつ効率的に対応する。

事務事業名	30165 汚水整備事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	事業担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	02	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象  ○ 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成14年度～令和10年度	
根拠法令 通達等	下水道法第3条	関連計画 施政方針 荒川流域別下水道整備総合計画 都市マスタープラン 下水道ビジョン
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	沿線住民、各企業、官公庁等	
事業目的	公共下水道(汚水)の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めることを目指します。	
事業内容	戸田市地区内の公共下水道事業(汚水)208haを整備する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		665,531	665,869	622,245	709,699	708,432	
	財源内訳	国庫支出金	66,690	49,000	93,000	108,000	84,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	507,700	462,700	362,145	413,712	457,332	
		その他	45,000	78,572	167,100	187,987	167,100	
		一般財源	46,141	75,597	0	0	0	
	人件費		10,234.5	10,234.5	17,057.5	17,057.5	17,057.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	2.5人	2.5人	2.5人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		675,766	676,104	639,303	726,757	725,490		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 整備面積	ha	整備面積(ha)	1,193	1,203	1,222	
					1,193	1,210	-	
	成果	① 整備率	%	整備面積÷全体面積(1,315ha)	90.7	91.5	92.9	
					90.7	92	-	
成果	②					-		
目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 整備面積及び整備率とも目標どおり進捗したため。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから污水整備は貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使用などでコストの縮減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の地区計画の進捗に併せ、計画下流側から整備している。また、埋戻し材を十分に転圧し、液状化対策を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続      ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 現状、継続して整備を実施している新曽第一土地区画整理事業地区や新曽中央地区に新曽第二土地区画整理事業地区を加えて、各まちづくり事業の進捗に合わせて計画下流側から整備する。
今後の取組方針	新曽第一土地区画整理事業、新曽中央や新曽第二土地区画整理事業の整備に併せ、計画下流側から整備する。

事務事業名	33285 下戸田ポンプ場更新事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	02	01	03	01	01	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	02	01	03	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	平成22年度～平成30年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象		
事業目的	下戸田ポンプ場の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化	
事業内容	老朽化設備を調査し機器の更新及び改修の計画を策定する。また、策定した計画に基づき更新工事を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	更新工事 機械設備2期 ・3期					
	事業費	309,600	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	71,710	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	237,890	0	0	0	0
	人件費	1,364.6	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		310,965	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	長寿命化設計・施工	箇所		1	1	-
	活動②				1	1	-
	成果①	長寿命化工事の進捗状況	%	長寿命化工事完了を100%とする	66	100	-
	成果②				66	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 長寿命化計画に基づき計画とおり更新工事を実施した。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 長寿命化計画に基づき更新工事を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 工事設計業務委託にて現場調査や協議を行い、更新方法等について評価し、妥当性を確認した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 工事設計業務委託にて現場調査や協議を行い、更新方法等について評価し、妥当性を確認した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 合流式のポンプ場のため、雨水が流入することから市費の投入及び受益の負担は適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 計画に変更がないため、終了とする。
今後の取組方針	今後はストックマネジメント計画により、更新が必要な時期に改めて事業を検討する。

事務事業名	7564 排水設備施工管理事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	03	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	03	01	01					

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	07	上下水道										● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進												
事業期間	昭和48年度～													
根拠法令 通達等	下水道法第10条					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市下水道排水設備指定工事店													
事業目的	排水設備工事が「戸田市下水道条例第4条から第8条」の規定に適合しているかの指導、検査をすることにより、汚水の漏水をチェックし、また、不明水の浸入を防除する。													
事業内容	①排水設備の指導 ②申請受付 ③検査の実施 ④許認可を与える（検査済証交付）⑤不適合の時は指導を行う													
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託      ( □ 3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO )      □ 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	排水設備指導 申請受付検査 実施不良箇所 改善	
	事業費	13,770	13,898	13,898	13,898	13,898	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,770	13,898	13,898	13,898	13,898
		人件費	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	15,135	15,263	15,263	15,263	15,263	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	検査件数	件数	検査件数	420	420	420
	活動②	指導件数(開発指導)	件数	開発指導件数	425	513	—
	成果①	検査適合率	%	適合件数÷検査件数×100	45	45	45
	成果②				39	51	—
				100	100	100	
				100	100	—	

目標達成 状況 の分析	<p>A: 活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 平成30年度においては申請受付件数が前年度より増加し、それに伴って検査件数も前年度より88件増加した。引き続きしっかりと指導を行い、検査適合率100%を維持していきたい。</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 宅地内排水設備は個人管理の施設であるが、排水設備の適正な指導や検査をすることで、下水施設の維持管理に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 排水設備が申請通りに施工されているか全戸検査を実施しているため、適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 全戸検査することで公平性を確保できるため、受益は適正な範囲である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	包括委託による排水設備の受付、指導及び検査の一部を民間委託している。
見直しの効果	職員の負担を軽減や専門知識を持つ業者による二重確認による指導漏れを防いでいる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 管渠維持管理と内容が重複することもあり、効率的な維持管理事業を展開する上で、管渠維持管理事業と統合する。
今後の取組方針	引き続き、排水設備の受付、指導及び検査の一部を民間委託することで職員の負担を軽減や専門知識を持つ業者による二重確認による指導漏れを防いでいく。

事務事業名	7579 下水道台帳整備事業														
担当組織	上下水道部					下水道施設課					担当	維持担当			
組織コード	R1	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	91	03	00		H30	03	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和45年度～	
根拠法令 通達等	下水道法第23条、公共下水道台帳	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民・指定工事店・各企業者（ガス・電気等）	
事業目的	公共下水道施設の位置・構造・能力を適正に把握することによって、公共施設としての管理、並びに、排水設備の取付等を適正に行い、下水道使用者の閲覧に供する。	
事業内容	公共下水道台帳の整備	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		4,710	10,012	4,800	4,800	4,800	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,710	10,012	4,800	4,800	4,800	
	人件費		1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		6,075	11,377	6,165	6,165	6,165		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 更新距離	km	新設管渠の電子化(ベクター化)	3.1	2.7	4.1	
					2.4	2.7	-	
	成果	① 窓口にて閲覧等を行っている人数	人	200人/月*12ヶ月 =2,400人	2,400	2,400	2,400	
					1,865	2,225	-	
成果	② 窓口での検索所用時間	時間	(2,400人*5分)/ 60分=200時間	200	200	200		
				156	185	-		
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 当該年度は活動目標、成果目標ともに達成できた。 下水道台帳のネット公開のPR効果により、窓口での台帳閲覧者が減った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道施設の位置、構造、能力等の情報を提供することにより、下水道使用者の適正な施設整備に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 新設管渠や改良工事の電子化を段階的に整備することにより、経費の平準化を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 毎年度段階的に整備を行うことで、前年度末までの新しい情報を提供することが出来る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 窓口及び台帳のインターネット公開により、同一の情報を短時間で入手出来る。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 下水道台帳は下水道施設の位置、構造、能力情報を速やかに把握でき、下水道使用者の施設整備に必要な不可欠であるが、下水道施設の維持管理業務と重複するところもあり、効率よい事業を行う上で、管渠維持管理事業と統合する。
今後の取組方針	台帳の電子化により、情報検索が容易になり、窓口業務に要する時間が短縮できるため、引き続き新設管渠について台帳更新を実施する。また、新たな機能や老朽施設の管理機能も視野に入れて構築していきたい。